

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	34,867,128	48.6	31,628,008	79.3	普通税	31,617,217	90.7	179,537
地方譲与税	488,347	0.7	488,347	1.2	法定普通税	31,617,217	90.7	179,537
利子割交付金	185,702	0.3	185,702	0.5	市町村民税	16,788,167	48.1	179,537
配当割交付金	119,396	0.2	119,396	0.3	個人均等割	306,601	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	39,613	0.1	39,613	0.1	所得割	15,436,277	44.3	-
地方消費税交付金	1,605,159	2.2	1,605,159	4.0	法人均等割	432,586	1.2	86,026
ゴルフ場利用税交付金	234,733	0.3	234,733	0.6	法人税割	612,703	1.8	93,511
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,882,266	39.8	-
自動車取得税交付金	161,243	0.2	161,243	0.4	うち純固定資産税	13,795,551	39.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	138,179	0.4	-
地方特例交付金	464,350	0.6	464,350	1.2	市町村たばこ税	808,605	2.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	254,627	0.4	254,627	0.6	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	209,723	0.3	209,723	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,834,344	6.7	4,321,803	10.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,321,803	6.0	4,321,803	10.8	目的税	3,249,911	9.3	-
特別交付税	512,541	0.7	-	-	法定目的税	3,249,911	9.3	-
(一般財源計)	43,000,015	59.9	39,248,354	98.4	入湯税	10,791	0.0	-
交通安全対策特別交付金	36,551	0.1	36,551	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	707,360	1.0	-	-	都市計画税	3,239,120	9.3	-
使用料	1,768,010	2.5	395,742	1.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	324,634	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	11,958,085	16.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	22,282	0.0	22,282	0.1	合計	34,867,128	100.0	179,537
都道府県支出金	3,973,571	5.5	-	-				
財産収入	239,131	0.3	173,918	0.4				
寄附金	642,212	0.9	-	-	徴収率 現 年・計 (%)	98.0 91.4 97.8 91.5		
繰入金	47,994	0.1	-	-	市町村民税	98.4 92.9 98.1 93.3		
繰越金	1,124,377	1.6	-	-	純固定資産税	97.6 89.9 97.3 89.7		
諸収入	1,303,230	1.8	1,575	0.0				
地方債	6,661,200	9.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	3,810,000	5.3	-	-				
歳入合計	71,808,652	100.0	39,878,422	100.0				

(注釈)

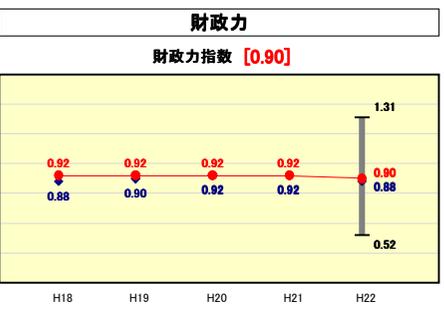
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	427,487	0.6	-	427,487	
総務費	7,374,622	10.5	186,387	6,552,043	
民生費	26,226,727	37.3	453,565	13,751,666	
衛生費	5,783,564	8.2	213,631	5,063,598	
労働費	230,945	0.3	-	46,907	
農林水産業費	182,782	0.3	2,560	172,602	
商工費	728,423	1.0	17,634	301,583	
土木費	8,386,113	11.9	3,538,454	5,676,539	
消防費	2,905,783	4.1	979,533	2,028,001	
教育費	6,902,080	9.8	1,918,705	5,107,539	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	9,108,964	12.9	-	8,941,027	
諸支出費	2,101,907	3.0	2,101,907	213,907	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	70,359,397	100.0	9,412,376	48,282,899	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	38,920,589	55.3	26,990,709	26,934,594	61.7
人件費	14,522,733	20.6	13,251,182	13,205,851	30.2
うち職員給	9,567,321	13.6	8,500,633	-	-
扶助費	15,290,048	21.7	4,799,656	4,789,259	11.0
公債費	9,107,808	12.9	8,939,871	8,939,484	20.5
内 元利償還金	9,105,468	12.9	8,937,531	8,937,144	20.5
訳 一時借入金利息	2,340	0.0	2,340	2,340	0.0
その他の経費	22,026,432	31.3	18,490,833	14,931,801	34.2
物件費	8,542,910	12.1	6,704,198	6,368,275	14.6
維持補修費	250,223	0.4	250,011	250,011	0.6
補助費等	6,087,545	8.7	5,601,016	4,263,065	9.8
うち一部事務組合負担金	17,823	0.0	17,823	17,353	0.0
繰出金	5,676,010	8.1	4,962,499	4,028,628	9.2
積立金	965,530	1.4	951,287	-	-
投資・出資金・貸付金	504,214	0.7	21,822	21,822	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,412,376	13.4	2,801,357	-	-
うち人件費	242,447	0.3	242,368	-	-
普通建設事業費	9,412,376	13.4	2,801,357	-	-
うち補助	3,907,032	5.6	158,619	-	-
うち単独	5,397,676	7.7	2,571,223	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	70,359,397	100.0	48,282,899	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	229,116人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
人口増加率	101.80%	実質公債費比率	9.2%
人口総額	71,808,652千円	将来負担比率	78.5%
歳入総額	70,359,397千円	市町村類型	H18 特別市 H19 特別市 H20 特別市 H21 特別市 H22 特別市
歳入総額	836,025千円		
歳入総額	42,182,834千円		
歳入総額	79,783,464千円		

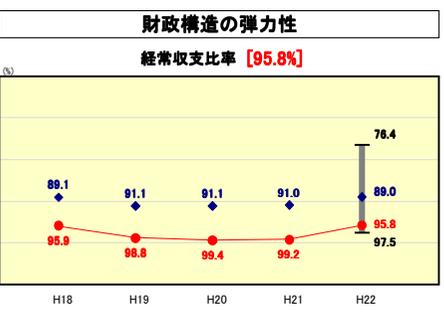
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 20/41 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

財政力指数の分析欄

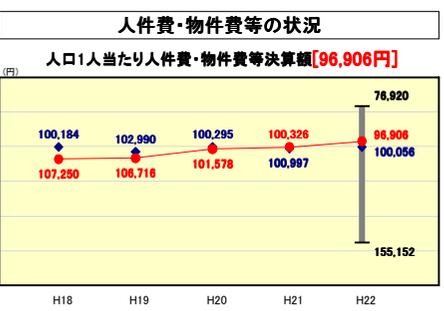
昨今の不況による所得減による市民税所得割収入が減ったこと、法人業績の不調による法人税割収入が減ったことから、基準財政収入額が前年度に比べ約18億6,910万円の減となった。財政力指数は、前年度に比べ0.02ポイント悪化したものの、類似団体平均より良い数値となっている。今後も引き続き財源不足の解消を図り、健全で持続可能な収支均衡の財政運営を目指す。



類似団体内順位 36/41 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

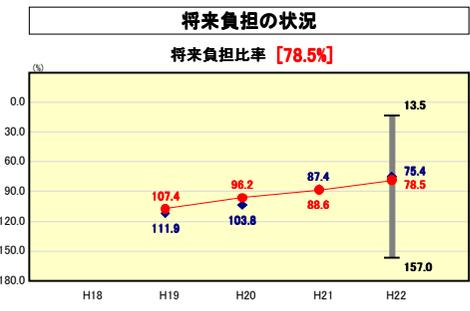
「宝塚市都市経営改革大綱」に基づく行政改革の取組の最終年度として、人件費の抑制に努め、入札差金の留保など予算の執行管理を強化し、歳出の削減を図った結果、人件費及び物件費が減となり、歳入では、普通交付税及び臨時財政対策債が増となったことにより、経常収支比率は前年度に比べ3.4ポイント改善した。しかしながら、類似団体平均より6.8%高く、今後も職員数と給与の適正化、入札差金の執行留保を徹底し、財政構造の弾力性の回復に努める。



類似団体内順位 21/41 全国市平均 114,985 全国町村平均 112,143

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

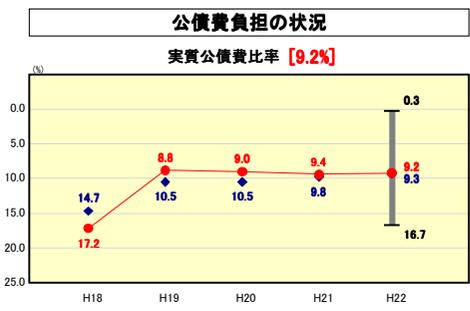
人件費の抑制及び各種委託、備品購入等の契約確定に伴う入札差金の執行留保の徹底の結果、人口1人当たりの決算額は、前年度と比べて3,420円低くなり、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、PDCAサイクルに基づく事務事業の効率化及び職員数と給与の適正化に取り組み、人件費・物件費等の適正化に努める。



類似団体内順位 20/41 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7

将来負担比率の分析欄

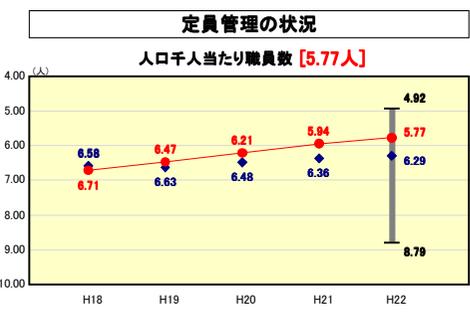
震災復興事業等にかかる地方債残高が約212億2千万円あるものの、行財政改革の取り組みによる投資的事業の圧縮により新規発行債の抑制に努めたため、前年度と比較して10.1ポイント改善している。類似団体平均と比較すると3.1%高いため、今後も引き続き投資的経費の圧縮により新規発行債の抑制に努め、将来負担の軽減に努める。



類似団体内順位 19/41 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

実質公債費比率の分析欄

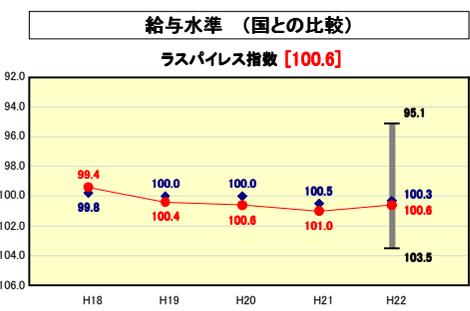
前年度と比較して0.2ポイント改善し、類似団体平均より0.1%低い数値となっている。改善の要因としては分子となる公債費に準ずる債務負担行為に係るものが約2億8,097万円の減となったこと、分母となる収入のうち普通交付税が約16億8,638万円の増となったことなどが挙げられる。今後も引き続き投資的経費の圧縮により公債費の圧縮に取り組み公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 15/41 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均より0.52人少ない数値となっている。これは、平成22年4月1日で定員適正化の後期計画が、平成16年4月1日から平成22年4月1日までの6年間の計画期間に、当初の目標である173人の削減を上回る226人を削減し、計画を達成して終了したことに加え、引き続き、新たな定員適正化計画の計画目標を、平成22年4月1日から平成28年4月1日までの6年間で、地方公営企業を除く職員1,409人を85人削減して、1,324人と定め、その達成に向けて平成23年4月1日現在で、前年比37人を削減して、1,372人となったためである。



類似団体内順位 20/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体41団体中20位と類似団体平均より0.3高い値を示しており、今後とも給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県宝塚市

経常収支比率の分析

人口	229,116人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	101.80 km ²	実質赤字比率	- %
人口総額	71,808,652千円	実質公債費比率	9.2 %
入出総額	70,359,397千円	実質公債費負担比率	78.5 %
歳入	836,025千円		
歳出	42,182,834千円		
標準財政規模	79,783,464千円		
地方債現在高		市町村年度	類型
		(H18 H21)	H18 特例市 H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市

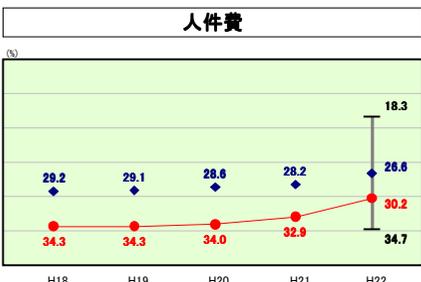


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 23/41 全国平均 12.8 兵庫県平均 10.8

物件費の分析欄
各種委託、備品購入等の契約確定に伴う入札差金の執行留保を徹底した効果により、物件費に係る経常収支比率は前年度に比べ0.7ポイント改善している。類似団体平均より0.3%高いものの、その差は前年度に比べ縮小している。



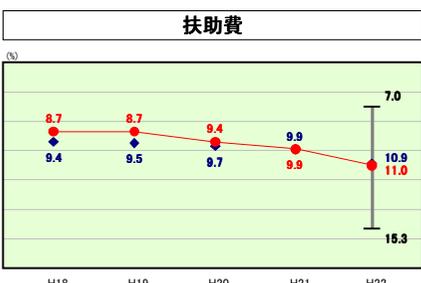
類似団体内順位 34/41 全国平均 25.1 兵庫県平均 26.6

人件費の分析欄
人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均より3.6%高くなっているが、総人件費の減によりその差は縮小している。これは都市経営改革行動計画に基づき、特別職の給与カット(市長10%、副市長7%、教育長・企業管理者各5%)をはじめとして、一般職においても管理職手当及び期末勤勉手当のカット、管理職員特別勤務手当の凍結、住居手当の見直しなどに取り組んだことによる効果と考えられる。今後も引き続き、定員の適正化を図るとともに総人件費の抑制に取り組む。



類似団体内順位 30/41 全国平均 10.1 兵庫県平均 8.6

補助費等の分析欄
補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも1.7%高くなっている。要因としては指定保育所への助成金、市立病院などの公営企業への補助金の増などが挙げられる。



類似団体内順位 22/41 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.9

扶助費の分析欄
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均より0.1%高くなっており、上昇傾向にある。要因としては、社会保障である自立支援や生活保護にかかる扶助費が増となったことが挙げられる。就労支援員を配置し就労に向けての支援を行う。



類似団体内順位 9/41 全国平均 11.8 兵庫県平均 11.4

その他の分析欄
類似団体と比べて、特別会計への繰出金が少なく、施設修繕等の維持補修費の執行管理の徹底に努めたため、その他にかかる経常収支比率は類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 36/41 全国平均 19.0 兵庫県平均 23.5

公債費の分析欄
震災復興事業にかかる公債費が約30億円あることなどから、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均より3.7%高くなっている。今後も引き続き新規発行債の抑制に取り組み、公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 26/41 全国平均 70.2 兵庫県平均 68.3

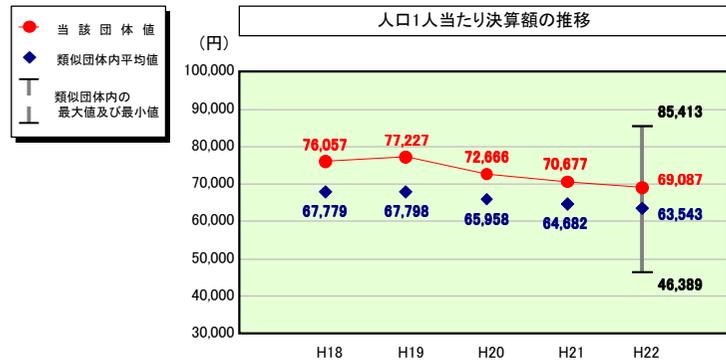
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、扶助費以外の項目については前年度より改善したため全体で2.7ポイント改善している。類似団体平均との差も縮小している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県宝塚市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



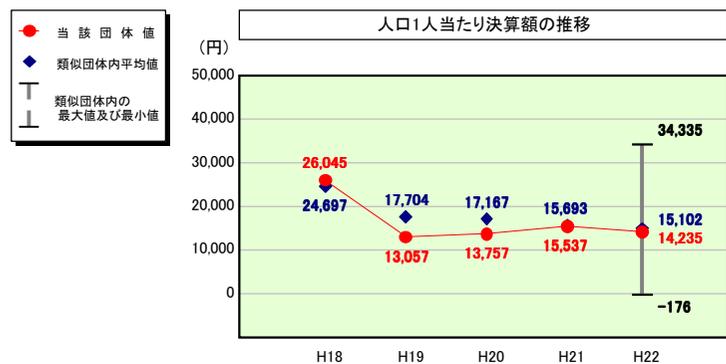
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	14,522,733	63,386	60,990	3.9
賃金(物件費)	1,084,921	4,735	3,373	40.4
一部事務組合負担金(補助費等)	6,823	30	2,044	▲98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	864,150	3,772	1,369	175.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	463,338	2,022	2,149	▲5.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	242,447	1,058	1,247	▲15.2
▲退職金	▲1,355,533	▲5,916	▲7,653	▲22.7
合計	15,828,879	69,087	63,543	8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.77	6.29	▲0.52
ラスパイレース指数	100.6	100.3	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

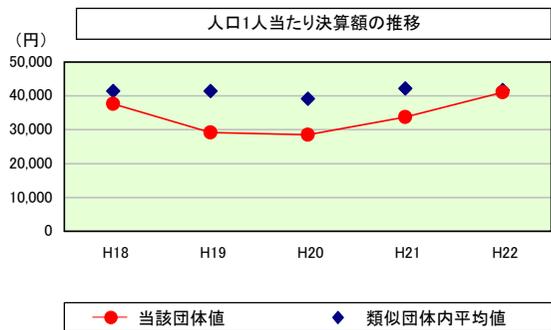


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,116,404	39,789	35,244	12.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	46,667	204	54	277.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,202,446	9,613	12,433	▲22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,393	15	815	▲98.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	687,116	2,999	2,042	46.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,300	10	14	▲28.6
▲特定財源の額	▲2,684,518	▲11,717	▲8,546	37.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,112,361	▲26,678	▲26,960	▲1.0
合計	3,261,447	14,235	15,102	▲5.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

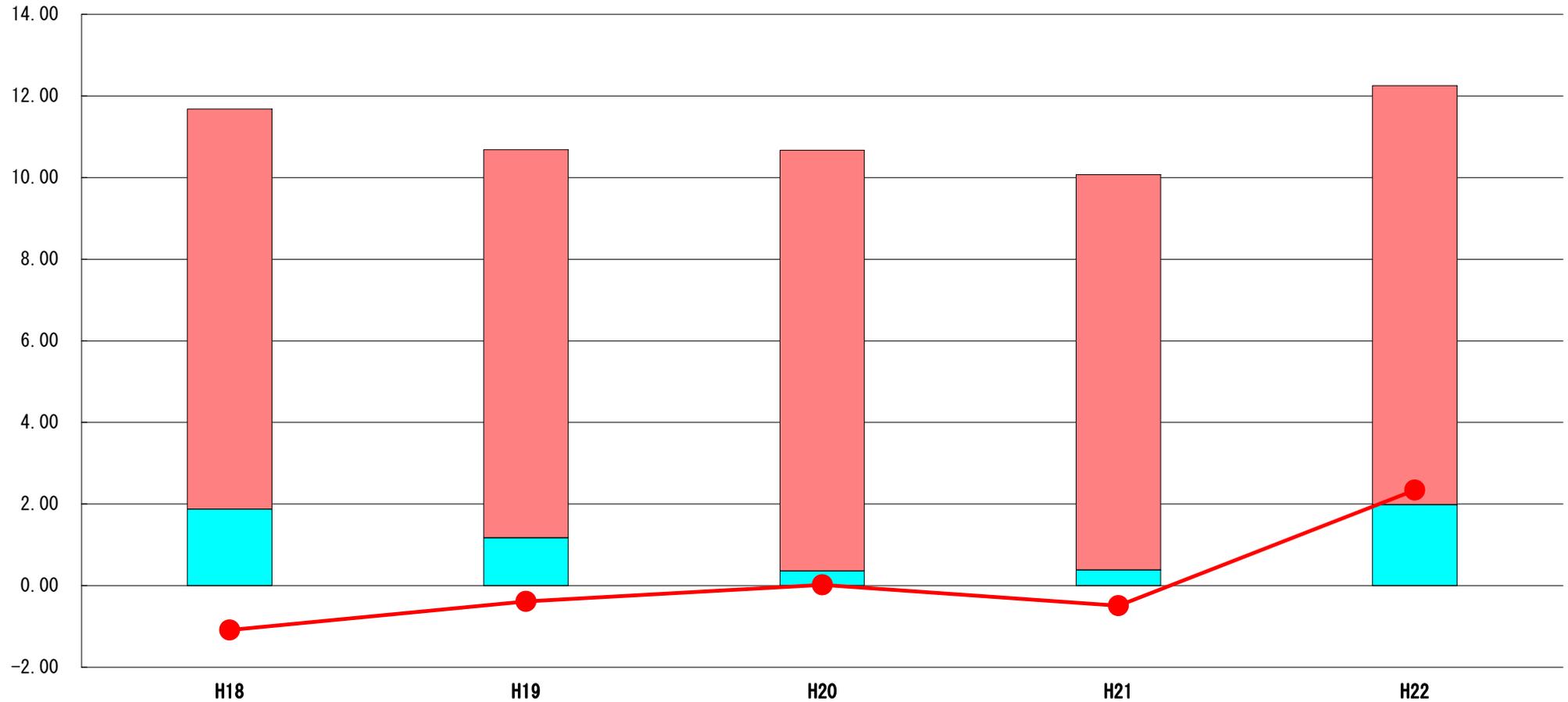
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	8,414,323	37,641	0.6	41,476	2.4	1.8
うち単独分	5,284,989	23,642	▲23.4	27,327	3.2	20.2
H19	6,559,277	29,146	▲22.6	41,439	0.1	22.5
うち単独分	4,357,923	19,364	▲18.1	26,115	4.4	13.7
H20	6,455,064	28,522	▲2.1	39,208	▲5.4	3.3
うち単独分	4,724,360	20,875	7.8	24,594	▲5.8	13.6
H21	7,698,592	33,792	18.5	42,247	7.8	10.7
うち単独分	5,142,167	22,571	8.1	25,497	3.7	4.4
H22	9,412,376	41,081	21.6	41,739	▲1.2	22.8
うち単独分	5,397,676	23,559	4.4	24,625	▲3.4	7.8
過去5年間平均	7,707,926	34,036	3.0	41,222	▲0.3	3.3
うち単独分	4,981,423	22,002	▲4.2	25,632	▲2.6	▲1.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県宝塚市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.81	9.51	10.31	9.69	10.27
 実質収支額		1.87	1.17	0.36	0.38	1.98
 実質単年度収支		▲ 1.09	▲ 0.39	0.02	▲ 0.49	2.34

分析欄

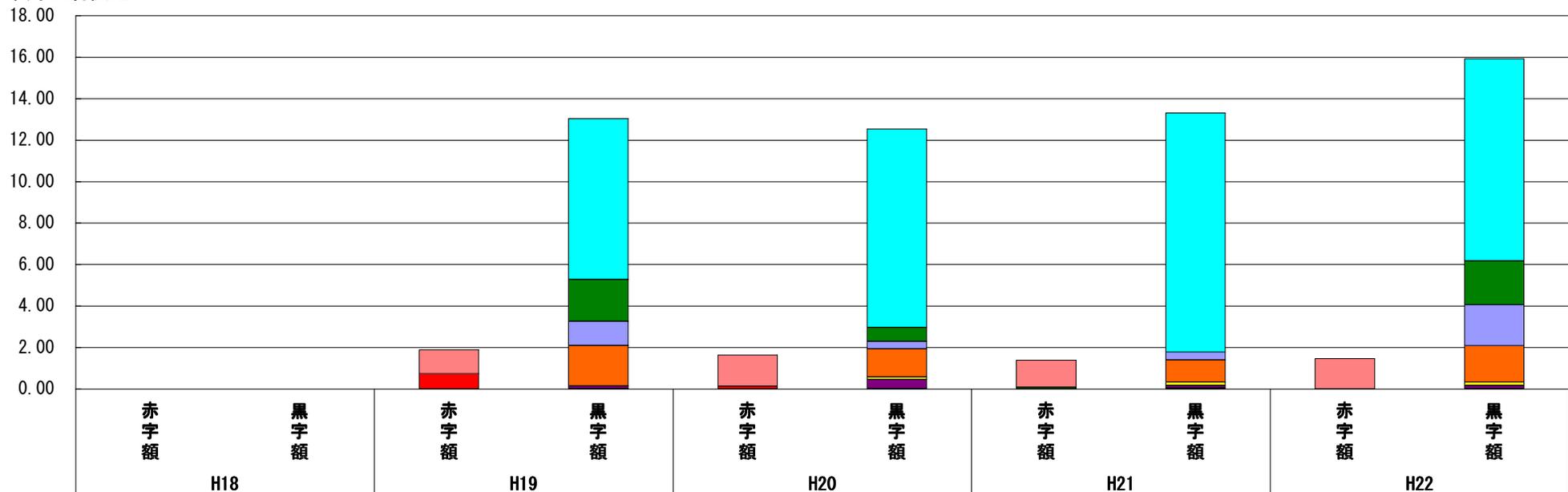
実質収支比率の分子である実質収支額は、前年度に比べ約6億7,798万円の増となり、分母である標準財政規模も前年度より約6億8,571万円の増となったため、実質収支比率は1.6ポイント改善した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

兵庫県宝塚市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業		-	▲ 1.16	▲ 1.50	▲ 1.30	▲ 1.47
水道事業会計		-	7.76	9.57	11.53	9.75
病院事業会計		-	2.01	0.67	▲ 0.09	2.11
一般会計		-	1.17	0.36	0.38	1.98
下水道事業会計		-	1.95	1.36	1.07	1.76
後期高齢者医療事業		-	-	0.12	0.15	0.16
介護保険事業		-	0.12	0.43	0.13	0.15
農業共済事業		-	0.03	0.03	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.73	▲ 0.14	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.03	0.00

分析欄

国民健康保険事業費で約6億の実質収支の赤字が発生している。保険税の税率改正が平成17年度以降行われていないことから、医療給付費の増加に対応する歳入が確保できなかったことが要因である。一般会計からの繰出しを行い、実質収支赤字額の抑制を行った。

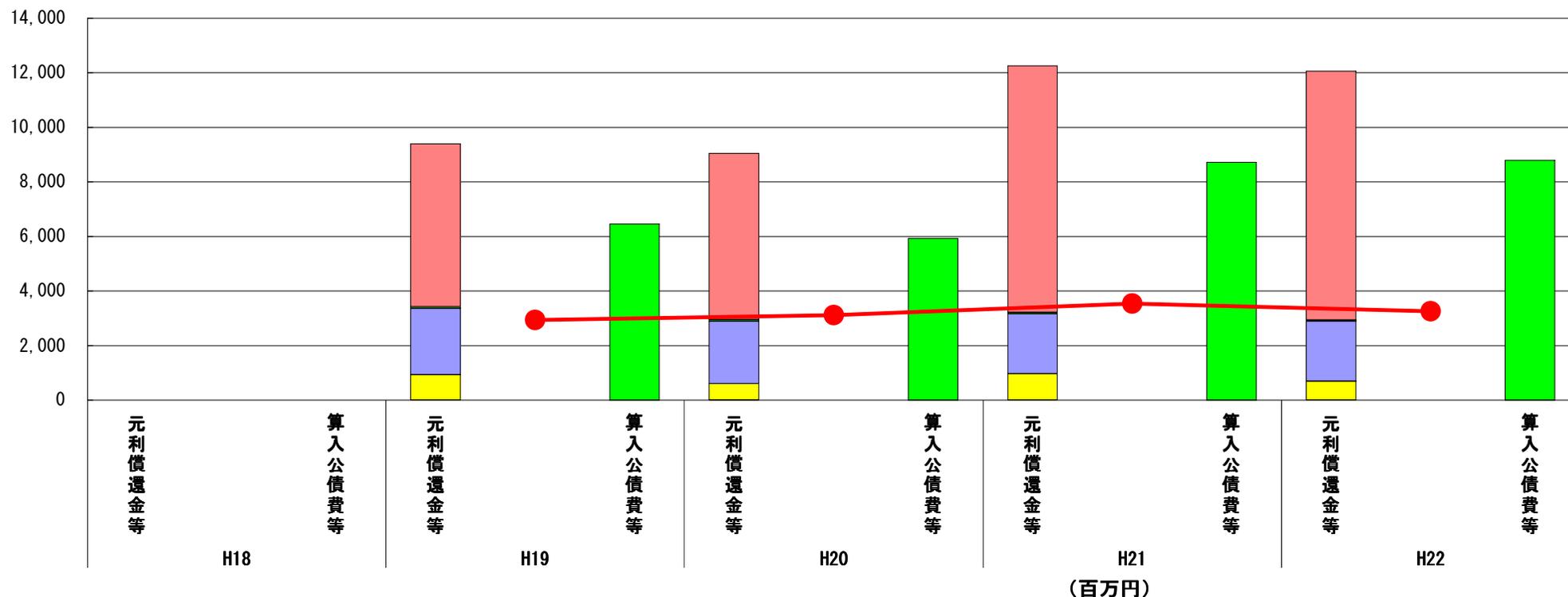
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	5,968	6,090	9,036	9,116	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	67	67	57	47	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,429	2,284	2,192	2,202	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	4	4	3	3	
	債務負担行為に基づく支出額	-	929	596	968	687	
	一時借入金利息	-	-	5	2	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	6,460	5,933	8,718	8,797	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,937	3,113	3,540	3,260	

分析欄
 依頼土地の買い戻しに係るもの等が減少したことから債務負担行為に基づく支出予定額が減少したため、実質公債費比率算出において分子となる公債費に準ずる債務負担行為にかかるものが、約2億8,097万円の減、満期一括償還地方債の年度割元利償還金に相当するものが1,000万円減となり、分子全体として約2億7,823万円の減となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

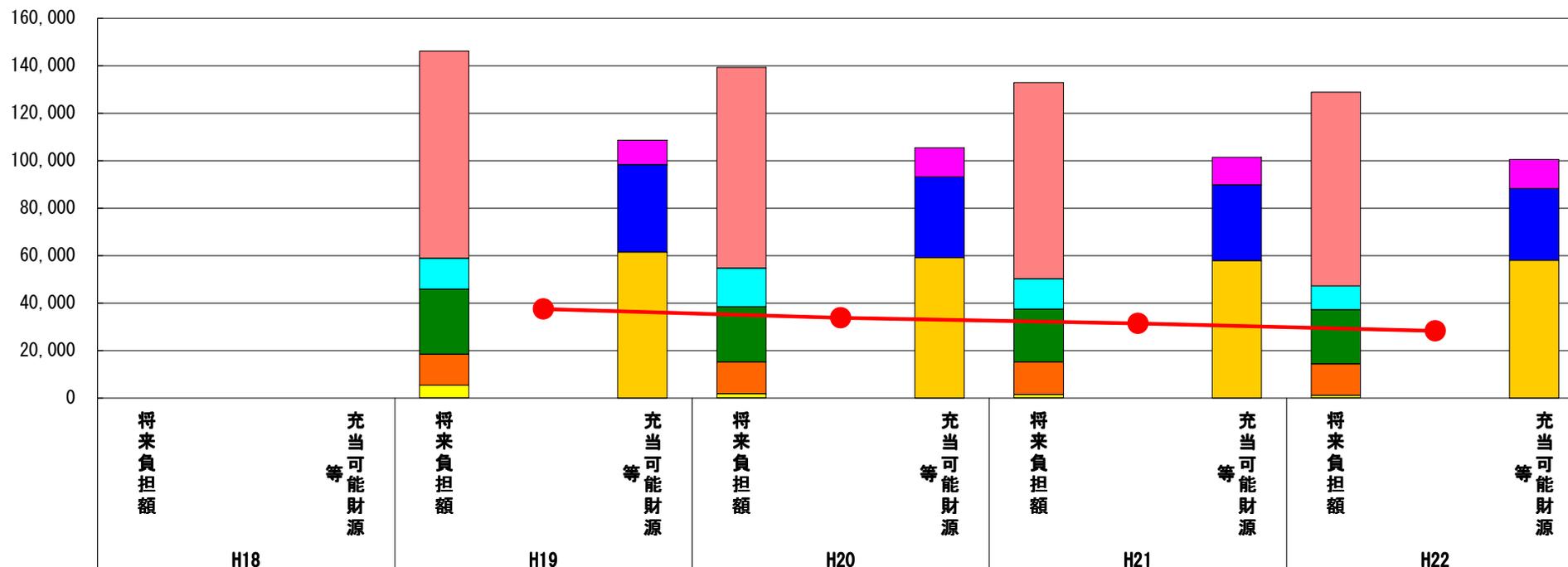
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県宝塚市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	87,279	84,649	82,733	81,701	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	13,020	16,300	12,757	10,030	
	公営企業債等繰入見込額	-	27,420	23,204	22,243	22,821	
	組合等負担等見込額	-	39	36	33	37	
	退職手当負担見込額	-	12,968	13,307	13,778	13,265	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	5,438	1,831	1,408	1,074	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	10,305	12,299	11,729	12,383	
	充当可能特定歳入	-	36,915	34,058	31,832	30,199	
	基準財政需要額算入見込額	-	61,440	59,126	57,891	58,030	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	37,505	33,844	31,499	28,317	

分析欄

将来負担額は、前年度に比べて約40億2,400万円の減となっている。
これは地方債の新規発行抑制により地方債の現在高が約10億3,200万円、債務負担行為に基づく支出予定額が約27億2,700万円、退職手当負担見込額が約5億1,300万円それぞれ減となっていることが主な要因である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。